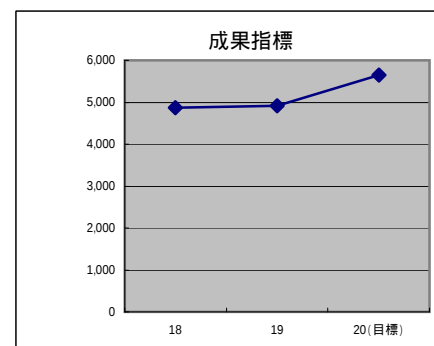
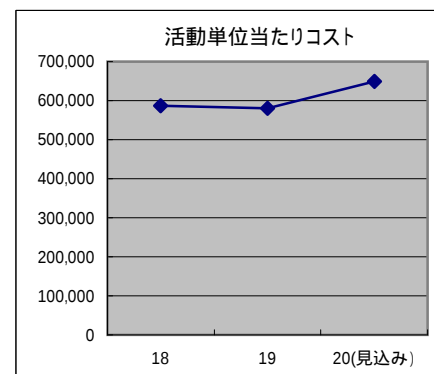


事務事業名		介護認定事務		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
					款	1	総務費
					項	3	介護認定審査会費
					目		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業			
	施策(節)	3	高齢者福祉				
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築	作成部署	保健福祉部保険健康室高年介護課		
関連する計画等				第3期高年者いきいき計画	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1394	
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	介護保険対象者の要支援・要介護の状態を認定						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	法令に基づく事務						
	介護認定申請、審査等関係事務(調査、主治医意見書、審査判定等)、認定審査会事務局事務、認定処分事務						
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 11 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		介護保険制度創設以後年々認定申請が増加					
市民や議会の要望		適正な認定					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容		認定調査業務の一部委託	

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		68,636	54,149	73,573
人件費【2】 (千円)		39,900	38,160	41,280
職員数	正規職員	3.00 人	3.00 人	2.75 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	3.50 人	2.70 人	5.70 人
	臨時職員	3.50 人	3.60 人	2.50 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		108,536	92,309	114,853
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	108,536	92,309	114,853
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
認定審査会開催数 回		185	159	177
認定審査件数 件		5,843	4,928	5,445
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		586,681 円	580,560 円	648,887 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		901 円	769 円	958 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	介護認定者数(人)	事業計画に対する認定者数	目標	5,162	5,402	達成率(%)
				実績	4,875	4,916	91.0%
	式)			目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令に基づく事業
○											

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	法令に基づく事業である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	専門的能力のある人材の継続的な確保が効率性に繋がるものである。	
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令に基づく事業である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	法令に基づく事業であるが適正な認定が必要と思慮する。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	法令に基づき適正に事務執行出来ている。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	今後も人材確保及び関係者の研修等質の向上を図り認定の適正化に努める。